

9月定例会 一般質問



清風会
山本 敏雄 議員

**西山公園に年間100万人
どう生かす「西山公園道の駅」**

問 基本的概念は。また市中心部の西山公園に整備する意図は何か。

答市長 国の都市再生整備計画事業を最大限活用した約4億5千万円の事業であり、完成を平成26年度に予定している。年間約103万人が訪れる西山公園に隣接して「道の駅」を整備すれば、集客力を最大限見込めるものとなる。「まちなか観光交流」の拠点として位置づけ、物産館内には本市を代表する産業観光へのいざないのための情報提供を考え、今後さらに検討していきたい。

意見 初期設定、方向付けを十分に検討し、ビジネスプランをしっかりと考えること。また、防災機能を併せ持った拠点となることも考えてもらいたい。

**市民力の結集 地域振興に期待！
「さばえものづくり博覧会」**

問 企画内容の進捗状況は。鯖江市



単独の産業博覧会の将来展望をどのように考えているのか。

答 「発信! 鯖江ブランド」をテーマに、「市内産業の振興発展」と「後継者の育成」、「農商工連携への寄与」の三つを目的としている。「西山公園もみじまつり」にあわせて開催する。地場産業をはじめとして、商工業・料飲興業・建設業・交通業・サービス業など多種多様な事業所が出席される。これを機会に企業の独自性もこの会場で発揮し、PRに努めていたきたいと考えている。

意見 鯖江市のイメージアップを図り、ものづくりの機能が生かされているという市民の認識をいただくような内容にしてもらいたい。



市民創世会
水津 達夫 議員

24時間地域巡回型訪問介護サービスが必要

問 鯖江市としての整備計画は。

答 市内全域から1事業所を整備して、利用者数は約20人程度見込んでおり、今年度3月までには整備を進めたいと考えている。

問 6月に公募したが、応募がなかった理由は。

答 市内には夜間対応型の訪問介護事業所がなく、既存の訪問介護および訪問介護事業所においても比較的小さな事業所が多く、特に夜間対応における介護の人材の確保が難しい。

問 再公募の進捗状況は。

答 事業の促進に向け、7月に事業関係者対象としてサービスの人員設備および運営に関する基準等の説明会を開催した。8月1日から24日までの期間で再公募を実施したところ、2法人から応募があり、事業者の決定については、いろいろな事業者選定委員会を選考して、9月中旬までには決定したい。

西山公園道の駅整備すべき

問 道の駅実施設計の具体的内容は。

答 今回の補正予算に伴う実施設計の内容は、県との協議を重ね、県が整備をする休憩施設と市が行う地域振興施設等を合築することで調整ができた。その実施設計費の追加と、当初の基本計画の中では見込んでいなかった歩道橋設置による実施設計費、その他建築確認申請の手数料を併せて、合計690万円を追加補正計上した。

問 今後のスケジュールは。

答 施設は26年の夏ごろまでには完成させたいと考えており、間部詮勝公の藩主200周年記念、西山公園命名100周年記念を念頭に事業実施したい。





公明党
奥村 義則 議員

「田んぼダム」は効果のある治水対策。今後も推進を!!

問 田んぼが元々持っている水を貯める機能を利用し、大雨が降ったとき、一時的に雨水を貯め時間をかけてゆっくり放水して、洪水被害の軽減を図る「田んぼダム」事業を当市は現在、下野田町・熊田町・川去町を対象として推進している。神通川をはじめそれぞれの準用河川に対する負担軽減効果は。

答 この事業の先進地・新潟県の調査結果によれば、日雨量が80ミリの場合、「田んぼダム」の調整板設置の田んぼと未設置の田んぼで、最大の貯留水が元に戻るまでの時間の計測結果では、最大貯留水位は49ミリから67ミリまで上昇、その水位が元に戻るまでの時間は34時間から72時間まで延びる結果となっている。一時的だが18ミリの水位差があり、これを各地区の施工面積に当てはめると、下野田地区で35ヘクタール・6千300トン、熊田地区で18ヘクタール・3千240トン、川去地区では39ヘクタール・7千20トンの貯留効果となる。

(丹南総合公園の調整池は7千500トンの貯留効果)

問 この「田んぼダム」事業の魅力は何といっても事業費の割に大きな効果が期待できることだと考えている。今後のこの事業の展開は。

答 「田んぼダム」は、市内全域で取り組むことで大きな効果をもたらすものと認識しており、上流域での取組が不可欠であると考えている。今後は、広報さばえ等でも「田んぼダム」事業について広く市民にお知らせし、市内全域で取り組みたい。今後の事業計画として、今年度中に約90ヘクタール(中野地係)、来年度以降は、県単事業で西部地区・東部地区を合わせて、毎年150ヘクタール程度を予定。さらに排水路改修事業等の各種の補助事業の中に組入れるなどして、「田んぼダム」事業を積極的に進めていきたい。



調整板設置



志鯖同友会
福原 敏弘 議員

災害時の企業貯水水槽使用協力を行うべき

問 災害時に1人1日3リットルの飲料水が必要になるが、人口に見合った水確保はできるのか。

答 上水道管理センター・下新庄配水池・熊田水源池の貯留水があり、100日分の水の確保ができる。



下新庄配水池

問 施設は非常時でも利用可能な給水槽が整備されているのか。その他のところではどのようなになっているのか。

答 3施設は、非常用給水栓を整備している。万が一の事態になっても給水できる機能は確保している。五郎丸の受水池は、現在そのような施設が整備されていないので、早急に給水栓を施工して災害に対応できるようにする。

問 大きな災害が起きて、道路が寸断され、飲料水を届けることができない状況になった場合、企業・民間が有している貯水水槽の水を地域住民の飲料水として提供してもらえないよう協力を願っているのか。

答 市内に1万リットル以上の貯水水槽がある企業は、現在85社ある。官公庁・病院・福祉施設を除くと33社となり、適正な飲料水となると15社程度が対象となる。災害時の飲料水確保についても、企業が保有する貯水水槽を利用することも手段の一つとして検討しておくべき課題と思われる。飲料水としての適正および現状の把握など、その可能性について今後研究していきたい。



志鯖同友会
帰山 明朗 議員

いじめから子供たちを守るために

問 市内小中学校のいじめの現状・実態は。

答 平成22年度は小学校26件、中学校33件。平成23年度は小学校17件、中学校32件発生。内容は、冷やか・からかい・悪口が一番多く、他に、故意に叩かれる、集団による無視等。いずれも事実確認後、加害者や周りにいた児童・生徒に指導し、被害者への謝罪、保護者への連絡をして再発防止の協力をお願いしている。どれもほぼ解決しており、今までに深刻な問題は起こっていないと認識している。

今後の取組・対策は。

答 大津の事件以降、市教育委員会では各学校長に改めて、いじめ問題への対応を以下のいくつかの点について指示した。まずその行為がいじめかどうかの判断よりも子供たちの表情や言葉づかい、学習や生活態度など小さな変化について先生が注意し早急に発見・対応すること。いじめが発生したら学校内でできるだけ多くの者が情報を共有し対応するこ

と。また、暴行や窃盗などは犯罪であり場合によっては警察等に対応をお願いすることも必要であること。また、児童・生徒や保護者が悩みを相談しやすい環境づくりも重要。

子供たちが本に親しむ「図書館・書の日・学校図書館支援センター」の継続を望む

問 「図書館・書の日・学校図書館支援センター」のこれまでの成果は。

答 市内全小学校図書室の貸出冊数では、平成21年度は8万7千278冊であったものが、平成22年度が17万3千353冊、平成23年度が18万3千855冊と利用が飛躍的に増加するなど事業活動の成果は高い。

今後の取組は。

答 国の交付金が今年度終了することもあり規模は縮小するかもしれないが、今後も図書ボランティア、先生、地域の協力を得るなどして継続したい。



市民創世会
丹尾 廣樹 議員

理科教育について

問 我が国が科学技術立国での持続・発展を考えるなら、その基礎となる人材を育成するため、理科教育の振興が重要。その中で、小中とも新学習要領が全面实施となり、授業時間等の増加に教育現場では不安の声がある。この際、教育環境の整備等条件整備が必要と思うが。

答 教育長 学習指導要領の改訂にあわせ、小中とも理科研究会で研修会等を開き、指導力を高めてきた。本県の場合、12学級以上の小学校には理科教科の教員を1人配置し、12学級未満の小学校には最低1人の理科の教員を配置した。その他、本年度は県から5人の理科支援員を受け入れている。

理科教育振興の諸施策は。

答 教育長 国の補助金を活用し、実験観察に必要な器具・標本等の教材や備品整備に努めている。また、地元教育機関との連携では、中学校では福井工大での理科実験教室や出前教室、小学校では環境教育支援センターとの活動がある。

放射線教育の現状は。

問 放射線教育の現状は。

答 教育長 各中学校に放射線測定器を配備し、中学校教員向けに指導資料の配付と研修会を実施。生徒向けには文部科学省の副読本で授業を予定している。県内に原子力発電所があることから、科学的な見方、考え方を正しく指導することが重要と考える。

学校、園給食の安全管理について

問 給食現場における外部からの購入食品の安全管理は。

答 加工品は細菌検査証、内容成分証明書、産地証明書の提示を求め、野菜は極力安全な地場野菜を利用し、特定の野菜を除き加熱処理している。また、文部科学省の衛生管理基準による30分前の検食を行っている。

アレルギーへの対応は。

答 給食での対応を希望する保護者と面談し、児童・生徒に合った計画書を作成。それをもとに詳細な献立表を作成し、除去食、代替食で対応している。対応できない場合は、弁当持参をお願いする。





志鯖同友会
佐々木勝久 議員

幸福度の高い交流都市鯖江

問 市長が考え、思い描く「幸福度の高い交流都市鯖江」とは。

答 市長 福井県が日本一幸福度の高い県としていろいろな話題を賑わせており、さらにそのてっぺんを目指そうという高い志がある。また、人口減に歯止めがかからない状況の中で人口を増やすには、交流人口の中で定住人口に繋げる施策が大事である。そこで、「幸福度の高い交流都市鯖江を目指して」というフレーズを考えた。

心の豊かさ、ふるさとの原点、そういう魅力が鯖江はこの地域にも勝ると思う。一つには人の魅力。「お互いさま」や「ホスピタリティ」など、ありとあらゆるところで鯖江の人の良さ、人の魅力は言われている。もう一つはものづくりの魅力。世界的に十分通用するめがねのチタン加工技術をはじめ、繊維も漆器も、IT関係もほかの産業も、いろいろな産業、ものづくりの原点である技術・品質には、確固たるものがある。それから、言うまでもなく自然環境、

風土は非常に豊かで、まさにそれぞれの魅力がある。この魅力をほうっておく手はないと思う。この魅力をさらに我々が磨き上げる、いわゆる今あるものを磨き上げる。そういった魅力を付加することによって、鯖江の交流人口を増やさなければならぬ。

交流人口と定住人口の増加につなげることによって、この鯖江の産業も活性化される。産業が活性化することによって交流人口が定住人口につながる。これは、一つの大きな流れになってくる。その中で、福井県が幸福度ナンバー1を目指しているから、そのてっぺんを鯖江が目指して、そしてまた、この地域が国の発展につながるような、いわゆる地方から国を再生するという大きい志の中で、一つの目標をキャッチフレーズに、この鯖江のふるさとづくりに頑張っていると思う。



市民創世会
木村 愛子 議員

若い世代の文化活動の育成

問 子どもや若者が、さまざまな文化芸術に触れるとともに、自らが主体的に取り組むことは豊かな人生を送る上で重要と考えるが、文化芸術に触れる事業が少ないのでは。

答 「ひびのこづえこスチームアート展」は、若い世代から親子連れも多く、常設展も併せて、鯖江の歴史や芸術に触れる機会を提供できていると思っている。平成23年度から新学習指導要領に伝統と文化の尊重がうたわれており、幼少期の文化芸術体験や感動は、豊かな人間性を養う基盤、子どもたちが直接文化芸術に触れる機会の充実に努めている。

10月の「文楽鯖江公演」では、小学生の伝統文化鑑賞、体験教室を開催し、プロによる本物の文楽の舞台に触れていただく予定である。

問 「まなべDEわくわく!!アートフェスタ」を年間事業に。

答 3年前から芸術や伝統芸能、伝統工芸、歴史等さまざまな分野を体験できるプログラムで開催。今年も約359人の参加があり、子どもも保護者にも好評。今後も継続して、積極

的主体的に文化芸術活動を行うことができる環境整備に努める。

いじめ問題

問 いじめのない社会環境をつくるのが大事で、教育委員会、校長会では、どのように捉え、対応しているのか。現場の先生と管理職とのギャップはないか。

社会環境づくりに読書推進などは効果があるのでは。

答 教育長 子どもたちが命を意識できる、授業が分かる学校にしてい、悩みなどを相談しやすい先生方との信頼関係を築けるよう努力している。情報の提供、共有化、場合によっては警察との関係も考えながら、学校全体で教育相談や保護者との面談も行い、早期対応に努めたい。

道徳教育や命の大切さを学ぶ、読書や情操を豊かにする体験活動、思いやりのある子を育てる人間関係の醸成にも努めたい。

要望

人権を尊重し、子ども条例の策定を再度お願いしたい。





志鯖同友会
佐々木 一弥 議員

大谷公園で行われた植樹祭の今後の予定は

問 大谷公園には、どうして「実のなる公園」というもう一つの名前があるのか。

答 実のなる樹木を植樹し、育て、収穫し、食するといった二連の体験ができ、自然を大切にする心を育てる野外学習の場として活用していきたいということ、愛称を「実のなる公園」とした。

体験型の学習として、平成23年と24年の2カ年にわたり、ドングリからのものづくりということで、市内全小学校の6年の児童が苗木を育てて植樹していく森づくり活動を行った。



問 今後の事業はどうするのか。

答 現在の3年生もドングリを拾っており、4・5年生はポットに入れて苗木を育てているので、植樹は大谷公園で実施するが、良好な森林環境の保全ということで、子供たちの行為を大事にしながら、学校などの関係者と相談し、協議しながら苗木を育てて植樹していく森づくり活動を今後も推進していきたい。

田んぼダムって、なに？

問 田んぼダム事業の目的・狙いは。

答 田んぼが持っている貯水機能を利用し、大雨が降ったときに田んぼに一時的に水を貯めることで、洪水被害を軽減することが目的で、河川への負荷を軽減することにより、市民の財産や生命を守ることが狙いである。

治水対策として大きな効果が期待できる。

問 東部地区での取組は。

答 東部土地改良区の中野地係の計画については、90ヘクタール程度を今年度中に実施する計画であり、今後は、全域に展開していきたい。



日本共産党
菅原 義信 議員

原子力災害に対する防災計画について

問 昨年の福島原発事故を教訓にして避難区域（UN）が30km圏に拡大され、鯖江市も3分の2がその区域に入る。人の五感では感知できないのが放射能災害の特殊性で、国や自治体からの情報が住民の唯一の判断材料となる。計画の目標としては全市民の避難となり、その場合、避難する人員、避難する距離、避難している期間も未曾有のものとなる。そんな計画が立てられるのか。廃炉にも20年から30年かかるが、将来の安全を考えるならば原発をなくす立場に立つべきだ。

答 副市長 国の原子力規制委員会が設置され、そこで出される結果を見て計画を進めていきたい。

豪雨災害対策としての山林の整備について

問 7月に越前市を襲った豪雨災害をみると、今日の里山の山容が大きな原因となっている。植林政策によつて杉ばかりが植えられ、除間伐がされないために杉一色の単相林となった。そこには日光が届かず下草

も雑木も生えない。その結果、腐葉土層が形成されず、保水力が低下する。そこで豪雨となったときには砂礫層がむき出しになり、それらが簡単に流出し、被害が甚大となる。防止のためには、除間伐を行う計画的な施策が必要だ。



生活保護行政について

問 芸能人の母親が生活保護を受給していたことで、生活保護へのパッシングが強まっている。不正受給が横行しているとか、扶養義務者がいるにもかかわらず生活保護を受けているとかが喧伝されている。鯖江市の実態はどうか。

答 不正受給に当たるものはない。扶養義務に関しては法の定めによっている。今後の動向は注視していきたい。